

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名	不動産評価員		部課コード	0503	予算事業科目	010201060101	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	財務部	部局長名(2次評価者)	上田 隆司		個別事務	全部	010201060101	-		
	担当部署	管財課	所属長名(1次評価者)	岩田 護					-		
	電話番号	088-823-9413	E-mail	kc-050300@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	05 E その他の行政経費及び一般行政経費	政策基本方針	(その他の行政経費及び一般行政経費)
款	02 総務費	政策	00 その他の行政経費及び一般行政経費		
項	01 総務管理費	施策	00 その他の行政経費及び一般行政経費		
目	06 財産管理費	区分	00 その他の行政経費及び一般行政経費		

2 事業の根拠

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市公有財産規則第45条 不動産評価員設置要綱	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	法定外公共物及び規模過小の土地		
意図	どのような状態にしていくのか	市有財産の適正な取得、管理、処分		
手段	事業実施体制等	不動産評価員を選任し、業務を行う	事業開始年度	昭和62年度
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	不動産評価員の委嘱、規則第45条第1項第2号に基づく評価書を作成する。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	普通財産狭小地処分額(千円)	売払い申請物件の処分ができていくか	
	B			
	C			

4 事業の実績等

		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	普通財産狭小地処分額(千円)					
		目標					
	実績	8,172	46,659	56,929			
	目標						
B	目標						
	実績						
C	目標						
	実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	1,809	1,989	2,092	21年度は当初予算額	
		財源内訳	国費 (千円)				
			県費 (千円)				
			市債 (千円)				
			その他 (千円)				
			一般財源 (千円)	1,809	1,989		2,092
	翌年度への繰越額 (千円)						
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	750	750	750		
		正規職員 (千円)	750	750	750		
			その他 (千円)				
			人役数 (人)	0.10	0.10		0.10
		正規職員 (人)	0.10	0.10	0.10		
			その他 (人)				
	総コスト= ① + ② (千円)		2,559	2,739	2,842		
市民1人当たりコスト (円)		8	8	8	総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		327,310	341,544	340,695			

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 8 日）

評価項目		評価基準		1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	B	3.0	不動産の適正管理に効果がある。
		B (3) 横ばいである				
		C (1) 少ない、減少している				
		D (0) ほとんどない				
事業実施の必要性	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	B	3.0	不動産の適正管理に効果がある。
		B (3) 横ばいである				
		C (1) 少ない、減少している				
		D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	2.0	単独利用困難な土地（地形狭長や規模過小）を対象としており、一定効果がある。価格決定に時間を要し、市民に迷惑をかけている実態があること。また、3者の評価に差異が生じていること。
		B (3) 概ね達成している				
		C (1) あまり順調ではない				
		D (0) 十分な成果を望めない				
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	C	2.0	単独利用困難な土地（地形狭長や規模過小）を対象としており、一定効果がある。価格決定に時間を要し、市民に迷惑をかけている実態があること。また、3者の評価に差異が生じていること。
		B (3) 概ね妥当である				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	C	0.5	不動産鑑定士に土地評価基準表を依頼し、基準表に定める簡易な方法で価格を定めることが可能と判断する。
		B (3) 行政主体が望ましい				
		C (1) 検討の余地はある				
		D (0) 十分可能である				
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	D (0) 十分可能である	D	0.5	不動産鑑定士に土地評価基準表を依頼し、基準表に定める簡易な方法で価格を定めることが可能と判断する。
		B (3) 概ね効率的にできている				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	2.0	固定資産税評価に準じた算出を行っており、公平性は概ね保たれている。
		B (3) 概ね保たれている				
		C (1) 偏っている				
		D (0) 公平性を欠いている				
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	C	2.0	固定資産税評価に準じた算出を行っており、公平性は概ね保たれている。
		B (3) 概ね適正な負担割合である				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 検討すべきである				
総合点	7.5	総合評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)	総合点	7.5	総合評価
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 8 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	不動産評価委員については、経費削減の観点から廃止の方向で検討を行う。目的が終了している法定外公共物や規模過少地の売却については、引き続き積極的な取組により、最少の経費で最大の効果を上げるように努力していく。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
<input checked="" type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

<p>(行政改革推進委員会で出された意見 平成21年10月30日) ・昭和62年度から続いている事業だが、時代の変化により安くて簡単な方法に見直しできた例となる。</p>
---